

# 2007 年国民生活基礎調査結果の 精度について

山 田 茂

## 目 次

はじめに

1. 2007 年国民生活基礎調査の実施概要
2. 世帯全体に関する調査項目の結果の精度
3. 世帯員個人に関する調査項目の結果の精度

むすびにかえて

参考文献

## はじめに

本稿の目的は、世帯を客体とする中規模標本調査である国民生活基礎調査の最近の結果の精度<sup>1)</sup> および関連する状況を、2007 年実施分のうち「世帯票」の結果を中心に考察することである<sup>2)</sup>。客体数が中規模の国民生活基礎調査の实地調査においても円滑な実施が客体数の規模がより大きい統計調査<sup>3)</sup>と同様に困難になり、調査結果の精度にも影響が生じているのではないかと考えられる。

2007 年国民生活基礎調査は 3 年周期で実施される大規模調査年にあたり、調査世帯数は小規模調査年の数倍である<sup>4)</sup>。大規模調査年の調査結果は調査項目も多いので、全国についての世帯・個人の属性別の集計表のほか都道府県・政令都市別まで表章した種々の集計表が提供されている。このように大規模調査年の結果は、豊富なデータが利用できるもので、多方面において利用されることが予想される。

## 注

- 1) 対象とする年次は2003年までとやや古いが、新田（2004）も本稿と同様に「無回答（面接不能等）世帯が65歳未満の単独世帯、特に20歳代、30歳代の単独世帯に多い」ことを指摘している。
- 2) 本稿では「世帯票」の調査結果以外にも「健康票」「所得票」「貯蓄票」の調査結果の一部は検討したが、「介護票」の調査結果についてはほとんど触れることができなかった。「介護票」の調査項目でも「不詳」が「現在の要介護度」（10万分の3687）・「日常生活の自立の状況」（同10375）・「1日の平均的な介護時間」（同4992）などにおいて発生している。
- 3) 国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査など。
- 4) 「世帯票」は5倍弱、「所得票」は6倍強である。

## 1. 2007年国民生活基礎調査の実施概要

国民生活基礎調査は、1986年に旧厚生省所管の4種類の統計調査<sup>1)</sup>を統合して開始され、その後毎年6～7月に厚生省および厚生労働省によって実施されている。実地調査は、全国の市・区などの保健所・福祉事務所が担当している。

表1-1は、国民生活基礎調査および本稿において比較対象とする統計調査の調査方法と調査票の明細などを示したものである。国民生活基礎調査では、他の世帯を客体とする標本調査とは異なり、抽出された地区内のすべての世帯が客体となるという特徴的な方法が採用されている。大規模調査年の中間の小規模調査年には「世帯票」・「所得票」だけが使用されている。大規模調査年である2007年調査では5種類の調査票（「世帯票」・「健康票」・「所得票」・「貯蓄票」・「介護票」）が使用されている。2007年6月7日を基準日に「世帯票」（世帯全体で4頁）・「健康票」（世帯員各人に4頁）・「介護票」（対象者1人に4頁）の調査が、同7月12日を基準日に「所得票」（世帯全体で1頁）・「貯蓄票」（同1頁）の調査が行われた。

小規模調査年には「世帯票」（世帯全体で1頁）の調査が6月上旬を基準日に、「所得票」（世帯全体で1頁）の調査が7月中旬を基準日に行われている。

表 1-1 最近の世帯を客体とする統計調査における調査方式・除外対象の範囲

最新調査の 実施時期	国民生活基礎調査 <sup>1)</sup>		就業構造 基本調査 <sup>5)</sup>		労働力調査 <sup>6)</sup>		国勢調査	住宅・土地 統計調査 <sup>7)</sup>
	(大規模調査年)	(小規模調査年)	基礎調査票	特定調査票	基礎調査票	特定調査票		
上記の 調査方式	2007年6・7月 所得票以外：留置自記式 (健康票・貯蓄票は密封回 収) 所得票：面接聞き取り	2008年6・7月 世帯票：留置自記式 所得票：聞き取り	2007年10月 留置自記式（一部は インターネット提 出）	毎月	毎月	2005年 10月	2008年10月 (未公表)	留置自記式
最新調査 の 客位数	287807世帯 <sup>2)</sup>	57572世帯 <sup>3)</sup>	45万世帯	4万世帯	1万世帯	4957万 世帯	360万住戸 (2003年調査)	留置自記式
調査票	1世帯に1枚(健康票・介 護票は各人1枚)	1世帯に1枚	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	世帯員 各人に1枚	1世帯に 1枚	1世帯に1枚	
除外 対象 の 範囲	「社会福祉施設に入所している者」 <sup>4)</sup> 「単身赴任中の者 (出張者及び長期海外出張者を含む。」「遊学中の 者」「別居中の者」「預けた里子」「収監中の者」を除外。 2007年調査の回収率 (1998年調査の回収率) 世帯票・健康票： 80.1% (89.7%) 所得票・貯蓄票： 67.7% (80.6%) 介護票：93.2%	2008年調査の回収率 (1997年調査の回収率) 世帯票：79.7% (88.8%) 所得票：71.9% (83.0%)	1 外国の外交団・ 領事団及び軍隊 の構成員(家族、 随員及び随員の 家族を含む) 2 自衛隊の営舎内 又は艦船内の居 住者 3 刑務所、拘留所 の収容者のうち刑 に確定している者及び 少年院・婦人補導院 の在院者	左記を除外 左記を除外 左記を含む 左記を含む	同左	同左	就業構造基本調 査の除外対象が 居住している住 宅・施設は除外。 そのほかに 「外国政府の公 的機関や国際機 関が管理してい る施設」「皇室 用財産である施 設」「入国者収 容施設」「在日 米軍施設」を除 く。	

1) 世帯票・健康票・介護票は6月、所得票は7月。厚生労働省大田官房統計情報部(2008)同(2009)。  
 2) 世帯票・健康票の客位数。所得票は36285世帯。介護票は6165人。  
 3) 所得票は9144世帯。  
 4) 2005年国勢調査によれば、「社会施設の入所者」は1070393人、うち女性性は727604人。  
 5) インターネット提出については総務省統計局(2008c)。除外対象の2と3に相当する推計人口は2007年10月1日現在の18万人。総務省統計局(2008b)  
 6) 2002年調査から労働力調査特別調査を統合。  
 7) 1998年調査以降の名称。それ以前は住宅統計調査。総務省統計局(2007b)による。

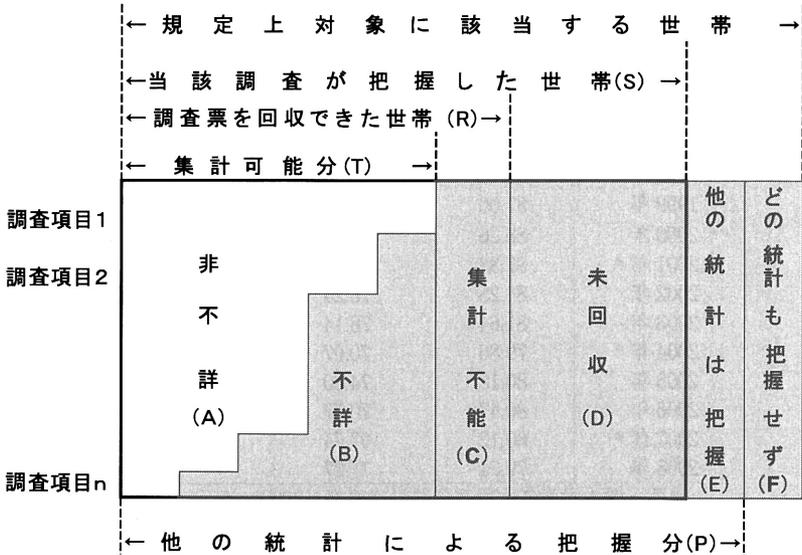
## 2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

毎年使用されている「世帯票」に設けられている調査項目の数も大規模調査年には小規模調査年よりも多い。たとえば、大規模調査年の「世帯票」には小規模調査年にはない「同居していない方の状況」「住居の種類」「室数および床面積」「（有業者の）就業時間」「同・通勤時間」「同・就業期間」「同・職業」「（無業者の）就業希望の有無」などの項目が設けられている（「所得票」の調査項目は小規模調査年のものとほぼ同一である）。このため6月の調査の場合は、「世帯票」・「健康票」だけでも膨大な項目に回答しなければならない。なお、「介護票」は全体の抽出地区の約半数の世帯のうち介護保険法の要介護者及び要支援者だけが対象である。

また、これらの調査票の実地調査における運用方法は、後に触れる実地調査の困難化に対応して最近相次いで変更されている。「健康票」では2001年調査から密封提出方式へそれ以前の封入しない状態の調査票を調査員が回収する留置自記方式から変更され、「介護票」「世帯票」でも2007年調査から留置自記方式へそれ以前の面接方式から変更されている。

ここで、国民生活基礎調査の実地調査における調査客体の把握状況と規定された情報の獲得状況の関係を概観しておこう。その概念図を図1-1に示した。実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを、最も深刻な場合から順に挙げると、「①調査客体の把握漏れ→②調査票の（配布または）回収の不能（面接方式の場合は拒否・不在などによる調査不能）→③調査票の一部の項目への実態と異なる記入または意識的な無記入（面接方式の場合は無回答）→④意識的ではない無記入（面接方式の場合は調査員による記入漏れ）」に分類できる。図1-1の中では①に相当するケースから順に右から左へ配置した。これらのケースは、回収された調査票の記入内容から作成される集計表の中では①②は脱落、③のうちの無記入と不完全記入および④は項目ごとに「不詳」の該当数として表示されることになる。「不詳」の該当数は回答が選択式の項目にも毎回多数発生しているので、大部分の「不詳」は記入が多少あるものの分類には不十分であった場合ではなく、まったく空白であった場合ではないかと考えられる。また、①②の調査票の回収不能の状況および③④については同一対象について同時期または接近した時期に実

図1-1 把握すべき世帯と回収世帯などの概念図



施された他の統計調査の結果との対比などによって推測できる場合がある。

つぎに国民生活基礎調査における調査票の回収と集計の最近の状況のみをみよう。表1-2は、国民生活基礎調査の回収率の1994年<sup>4)</sup>以降の推移を示したものである。1998年以降の報告書には回収率自体は掲載されていないが、1997年以前の報告書に掲載されている回収率の算式と同一の算式（「調査世帯数」に対する「回収世帯数」の比率）によって算出したものを示した。この算式による回収率は図1-1における「S」の部分に対する「R」の部分の比率である。回収率は「世帯票（・健康票）」、「所得票（・貯蓄票）」ともに低下傾向にある（すでに述べたように「健康票」・「貯蓄票」・「介護票」は大規模調査年にだけ使用される）。2007年と同じ大規模調査年であった1995年調査の「世帯票・健康票」の回収率は91%、「所得票・貯蓄票」の回収率は85%であったので、12年前と比べた低下幅はそれぞれ11%、17%と大きなものである。また、「所得票（・貯蓄票）」の回収率は、「世帯票（・健康票）」の回収率よりも毎年低い水準にある。「所得票」では、世帯員各人

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表 1 - 2 回収率<sup>1)</sup>の推移 (単位：%)

年次 <sup>2)</sup>	世帯票・健康票 <sup>3)</sup>	所得票・貯蓄票 <sup>4)</sup>	介護票 <sup>5)</sup>
1994年	90.32	88.47	
1995年*	91.03	84.87	
1996年	90.03	82.23	
1997年	88.79	83.04	
1998年*	89.72	80.56	
1999年	87.00	79.92	
2000年	86.26	82.20	
2001年*	87.38	79.49	95.02
2002年	84.25	78.24	
2003年	81.64	78.14	
2004年*	79.86	70.07	85.66
2005年	80.18	74.80	
2006年	80.47	70.77	
2007年*	80.12	67.74	93.19
2008年	79.71	71.87	

(出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部 (2009) ほか

1) 回収客体数の調査客体数に対する比率。

2) \* : 大規模調査年

3) 小規模調査年は「世帯票」。

4) 小規模調査年は「所得票」。

5) 「介護票」は、2001年調査から導入された。

ごとに前年の所得を「事業所得」「財産所得」「仕送り」など11種類に分けて、同じく世帯員各人ごとに税・社会保障負担金を8種類に分けて実額(万円単位)を記入しなければならないので、世帯側の抵抗感はかなり強いと考えられる。さらに、大規模調査年の「所得票・貯蓄票」の回収率は、「所得票」だけを提出すればよい前年の小規模調査よりも毎回かなり低くなっている(2007年は小規模調査であった2006年と比べて3%低下している)。これも、大規模調査年には「貯蓄票」も提出しなければならないことに対する世帯側の抵抗感の作用の結果であろう。「貯蓄票」には4種類に分けた貯蓄<sup>5)</sup>の有無・合計貯蓄額の実額・1年前と比べたその増減(減少の場合は実額とその理由)、借入金の有無と実額の記入が求められている。

2001年調査から導入された「介護票」(大規模調査年だけに実施)の回収率は、初回の95%から2004年調査では86%まで低下したが、面接方式から

表1-3 集計可能率<sup>1)</sup>の推移（単位：％）

年次 <sup>2)</sup>	世帯票 ・健康票 <sup>3)</sup>	所得票・ 貯蓄票 <sup>4)</sup>	介護票 <sup>5)</sup>
1994年	99.99	98.28	
1995年*	99.86	95.98	
1996年	99.98	98.58	
1997年	100.00	98.89	
1998年*	99.91	93.66	
1999年	99.95	98.15	
2000年	99.91	96.63	
2001年*	99.97	95.34	99.10
2002年	99.99	96.23	
2003年	99.94	96.15	
2004年*	99.95	97.93	99.15
2005年	100.00	96.45	
2006年	100.00	94.28	
2007年*	99.66	95.67	95.65
2008年	99.88	96.61	

（出所）厚生労働省大臣官房統計情報部（2009）ほか

1) 回収客体数の調査客体数に対する比率。

2) \*：大規模調査年

3) 小規模調査年は「世帯票」。

4) 小規模調査年は「所得票」。

5) 「介護票」は、2001年調査から導入された。

留置自記方式に変更された2007年調査では93%まで回復した。

このようにして回収された調査票のうち一部は集計に利用されていない<sup>6)</sup>。無記入の項目が多い調査票の場合などであろう。表1-3は、国民生活基礎調査において回収された調査票のうち集計に利用された調査票の比率の1996年以降の推移を示したものに相当する。この算式による集計利用率は図1-1における「R」の部分に対する「T」の部分の比率であり、1997年までの報告書に掲載されていたものである。「世帯票（・健康票）」の集計利用率が100%に近い水準で推移しているのに対して、提供に抵抗感が強い上述のような情報を回答しなければならない「所得票（・貯蓄票）」では94%～98%のレンジ内をやや低下傾向で推移している。2001年調査から導入された「介護票」の集計利用率は、初めの2回の調査では99%以上の水準であったが、留置自記式に変更された2007年調査では96%に低下した<sup>7)</sup>。

表1-4 推定値の大きさ（全国分）に対する標準誤差率

（単位：％）

統計調査 （年次）	国民生活基礎調査		就業 構造 基本 調査 2007年	労働力調査			住宅・土地 統計調査 <sup>1)</sup> 2003年
	大規模 調査 2007年	小規模 調査 2006年		基本集計		詳細集計 年平均 2007年	
				年平均 2007年	月次調査 結果 2007年		
推定値の大きさ							
4000万人 <sup>2)</sup>	0.6	1.2	—	—	—	—	—
2000	0.7	1.5	0.29	0.4	0.8	0.6	0.154
1000	0.9	1.9	0.41	0.5	1.1	0.8	0.248
500	1.2	2.5	0.59	0.8	1.6	1.1	0.370
100	2.3	4.3	1.37	1.7	3.8	1.7	0.861
50	3.0	5.4	1.95	2.4	5.5	2.3	1.223
10	5.7	9.4	4.49	5.2	12.7	6.5	2.745

1) 甲・乙両調査票で集計した結果。 2) 国民生活基礎調査の推計値の単位は万世帯。  
 (出所) 総務省統計局 (2003)・総務省統計局 (2005a)・総務省統計局 (2006f)・総務省統計局 (2006c)・厚生労働省 (2008)・総務省統計局 (2008 d)・総務省統計局 (2009)・厚生労働省大臣官房統計情報部 (2009)

これらの比率の水準は調査票の記入内容の不備の程度を反映したものと見える。また、「所得票（・貯蓄票）」では最近の回収率が80%台半ばであるので、計画した調査世帯の8割前後の調査票だけしか集計に利用できなかったことになる。

国民生活基礎調査の報告書では、「世帯票」・「健康票」の項目では実数と比率が示されている（「所得票」・「貯蓄票」・「介護票」に設けられた項目の大部分の結果は比率だけが示されている）。表1-4は、本稿において結果を引用する各標本調査の推定値の標準誤差率を示したものである。いずれも本稿において利用する各調査の実数についての結果と比べて大きなものではない。

ところで、世帯を客体とする統計調査が円滑に実施できなくなっている状況の背後には、対象世帯の生活の変容（世帯規模の縮小・自宅以外での就業の拡大などによる不在傾向の拡大・集合住宅居住世帯の増加など）・個人情報提供に対する不安の増大や行政活動への協力意識の低下などが作用していると考えられる。これらの点の大半については山田（2009）においてすで

表1-5 世帯規模の推移

（単位：万世帯）

年次	総数	世帯人員							
		1人	うち 学生 を除く	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上
2000年	4742	1366	—	1183	845	812	311	148	76
2001年	4813	1429	—	1209	859	793	307	143	73
2002年	4842	1421	1271	1256	875	791	293	136	70
2003年	4863	1424	1279	1287	872	793	288	132	66
2004年	4915	1456	1311	1316	882	790	282	125	62
2005年	4926	1465	1332	1327	885	788	280	121	61
2006年	4956	1480	1353	1349	892	783	277	116	58
2007年	4991	1482	1362	1377	905	787	271	113	56
2008年	5052	1546	1429	1388	908	782	269	107	50

（出所）「労働力調査」独立行政法人統計センター（2009a）

に検討したので、ここでは最も有力な阻害要因の1つと考えられる調査員訪問時の対象世帯の不在傾向の拡大に限定して検討を行う<sup>8)</sup>。

表1-5は、労働力調査の結果による2000年以降の世帯規模の推移を示したものである。4人以上の多人数の世帯が減り、3人以下の世帯、特に1人世帯が増えるという傾向が継続している。2008年には1人世帯は総世帯数の3分の1近くに達している。

このように増加傾向にある1人世帯のうち旧所属世帯を最近離れた世帯の状況を立ち入って検討してみよう。

表1-6は、2007年国民生活基礎調査から得られた5種類の理由による転出者がいる送り出し世帯の実数（複数回答を許容。総計は402.0万世帯）を示したものである。理由としては「単身赴任」（197.5万世帯）が最も多く、ついで「学業」（155.5万世帯）が多い。さらに「老人福祉施設の入所者」（46.5万世帯）・「社会福祉施設の入所者」（15.1万世帯）も相当な数にのぼっている。この項目の2004年調査の結果によれば、送り出し世帯の総数は207.3万世帯（複数回答を許容）、「単身赴任」は54.8万世帯、「学業」は120.6万世帯、「老人福祉施設の入所者」（26.1万世帯）・「社会福祉施設の入所者」（8.9万世帯）

表 1-6 特定の転出者<sup>1)</sup>のいる世帯数

世帯主の 年齢階級	総数	(単位：万世帯)					
		単身赴任で世帯 を離れている者 が いる世帯	学業のため世帯 を離れている者 が いる世帯	老人福祉施設に 入所している者 が いる世帯	社会福祉施設に 入所している者 が いる世帯	病院に長期入院 している者 が いる世帯	
総数 <sup>2)</sup>	402.0	197.5	155.5	46.5	15.1	12.5	
19歳以下	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	
20～29歳	4.1	2.4	1.2	0.3	0.2	0.2	
30～39歳	13.5	9.7	1.7	0.8	0.9	0.6	
40～49歳	73.8	30.7	41.4	4.3	1.8	1.0	
50～59歳	171.5	81.3	83.2	14.2	3.3	2.9	
60～69歳	76.2	46.8	11.1	13.5	4.4	3.0	
70歳以上	61.5	25.8	16.4	13.2	4.5	4.7	

1) 複数回答を許容する質問形式。

2) 世帯主の年齢階級の「総数」には、世帯主の年齢不詳を含む。  
出所：厚生労働省大臣官房統計情報部（2009）

表1-7 有配偶・有業単身世帯  
（単位：万人）

年次	男性	女性
1987年	45.5	-
1992年	52.4	-
1997年	75.1	12.5
2002年	78.3	14.2
2007年	81.7	19.7

（出所）「就業構造基本調査」  
総務庁統計局（1989）・同（1993）  
同（1998）・総務省統計局（2004）  
・同（2009）

帯）であったので、3年間で各理由とも大幅に増加したといえる。単身赴任者や学生は、一般に在宅時間が短くかつ帰宅が不規則であり、送り出し世帯へも頻繁に戻るので、調査員の訪問時に不在の場合が多いと考えられる。なお、国民生活基礎調査の「世帯票」の冒頭には「一時的（3か月以内）に自宅を離れている人」は、世帯員に含めるように指示されている。

このうち単身赴任関係の世帯の実数の推移をやや長い期間についてみてみよう。表1-7は、就業構造基本調査による単身赴任関連の単身世帯自身から得られた実数（「有配偶・有業単身世帯」数）の1987年以降（女性は1997年以降）の推移を示したものである。ここには単身赴任者の世帯だけでなく単身赴任者の送り出し世帯が単身世帯で有配偶・有業の場合も含まれている。男性では1987年の46万世帯から2007年の82万世帯へ、女性でも1997年の13万世帯から2007年の20万世帯へと大幅に増加している<sup>9)</sup>。

全体として不在傾向が強い各種の世帯が最近増加していることが確認された<sup>10)</sup>。

## 注

- 1) 厚生行政基礎調査（1953年～1985年）・国民健康調査（1953年～1985年）・国民生活実態調査（1962年～1985年）・保健衛生基礎調査（1963年～1985年）。
- 2) 各年次とも調査客体数・回収客体数・集計利用客体数は全国に関するデータだけが公表されている。
- 3) 大規模調査年には世帯員各人についての調査項目が加わる。

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

- 4) 1993年以前の調査の回収数・集計利用数は公表されていない。
- 5) 「預貯金」「掛け捨てを除く生命保険の払い込み済み保険料」「時価評価の株式・投資信託、債券・貸付信託など」「その他の預貯金」。世帯側にとって、これらの情報自体の提供に抵抗感があるものであることのほか払い込み済み保険料の総額や有価証券類の時価金額の算出は、相当の作業が必要であろう。
- 6) 国民生活基礎調査を例にした集計過程の説明では「白紙、重複、調査対象外等」の調査票は集計のための入力から除外されると述べられている。厚生統計協会（2003）
- 7) 2007年調査から以前の面接方式から留置自記式に変更された「介護票」の回収率は、2004年よりも約7%上昇しているが、回収された調査票のうち記入内容が集計に利用できなかったものの比率は増加したと考えられる。
- 8) 山田（2009）では、総務省統計局（2005）NHK放送文化研究所（2006）内閣府政府広報室（2006）総務省統計局（2006）などを利用して対象世帯の生活と意識の分析をおこなった。
- 9) 女性についての対応する集計は1992年以前の調査については公表されていない。
- 10) 労働力調査が把握した「学生の1人世帯」だけは、2002年の150万世帯から2008年の117万世帯へと減少している。

## 2. 世帯全体に関する調査項目の結果の精度

本節では世帯全体に関する調査項目の結果の精度を検討する。これらの項目の大部分は「世帯票」と「健康票」に配置されている。

まず国民生活基礎調査における世帯数自体の把握状況をみてみよう。

表2-1は、2006年および2007年の世帯人員数別世帯数に関する調査結果を接近した時期に実施された他の統計の結果との対比したものである。国民生活基礎調査（6月上旬）よりも労働力調査の実施時期（5月末週）は約1週間早く、就業構造基本調査の実施時期（9月末週）は4か月程度遅いが、この期間は労働力調査・住民基本台帳人口移動統計の月次の結果によれば世帯構成の変動や居住地移動が多い時期ではない。2007年に実施された3調査が把握した世帯数をみると、国民生活基礎調査による把握数は1人世帯の把握数において他の2統計よりかなり少なくなっている。また、2人世帯と

表2-1 世帯人員別世帯数

（単位：万世帯）

世帯人員	2006年	2006年	2007年	2007年	2007年9月	
	5月	6月	5月	6月	就業構造 基本調査	労働力 調査
総数	4988	4753	5017	4802	5225	4996
1人	1493	1204	1516	1198	1741	1486
うち学生を除く	1358	-	1382	-	-	1372
2人	1382	1331	1369	1376	1397	1376
3人	874	929	898	990	919	903
4人	790	774	799	755	740	784
5人	274	312	264	304		278
6人以上	175	202	170	179	428	169

（出所）厚生労働省大臣官房統計情報部（2008）・同（2009）・独立行政法人統計センター（2009a）

4人世帯における3統計の差は大きなものではないが、3人世帯と5人以上の世帯において国民生活基礎調査による把握数が他の2統計よりかなり多くなっている。2006年に実施された2調査が把握した世帯数の関係も、2007年とはほぼ同様の傾向を示している。

世帯の把握数が統計調査によって異なる原因としては、調査員による把握漏れのほか「世帯」の範囲の理解が実地調査において調査員および回答する世帯側において様ではないことが作用しているのではないかと考えられる。

国民生活基礎調査の「世帯」の範囲<sup>1)</sup>は、住居と生計を共にしていることが条件であると調査票の冒頭に説明されている。しかし、調査票の配布・回答の際には、同一家屋・同一敷地内に居住している親子の世帯をどのようにカウントするかが判断に差が最も生じやすい点ではないかと考えられる。家計のどの程度以上の一体的な運営を「生計を共にしている」と判断するかは、人によってかなり異なるのではないだろうか。そこでこのような関係にある世帯の状況を「準同居世帯」（親と子の関係にあり、同一家屋・同一敷地に居住している<sup>2)</sup>が、生計は別の世帯）該当数を手がかりに検討してみよう。

表2-2は、国民生活基礎調査が把握した「準同居世帯」を統合した場合

表2-2 「準同居世帯」の統合による世帯数の相違

(単位 実数は万世帯, 差率は%)

世帯人員	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
統合前	4802.3	1198.3	1376.4	990.3	754.9	303.8	178.7
統合後	4706.8	1153.6	1318.6	966.2	739.5	313.7	215.2
差	-95.5	-44.7	-57.8	-24.1	-15.4	9.9	36.5
差率 (%)	-2.0	-3.7	-4.2	-2.4	-2.0	3.3	20.4

「国民生活基礎調査」2007年実施分  
(出所) 厚生労働省 (2009)

の総世帯数の変動の状況を示したものである。この統合によって世帯員5人の世帯および6人以上の世帯がそれぞれ3% (約10万世帯)、20% (約37万世帯) 増加するのに対して、1人～4人の世帯は3% (合計142万世帯) 減少する。総世帯数も2% (約96万世帯) 減少する。また、この世帯統合後には子にあたる年齢層の世帯主<sup>3)</sup>が、30代後半～50代前半の年齢層において3～5%減少する。ただし、このような統合による世帯数の変動も、表2-1でみた労働力調査・就業構造基本調査との差をすべて説明できるほどの大きさではない。

このことは、世帯を客体とする統計調査において親子関係にある隣接居住世帯と「生計をともししていない」高齢者の一部が同一の世帯として回答されている可能性があることを示唆しているのではないかと考えられる。

つぎに他の統計調査と同一の調査項目における「不詳」数を対比して一般的な精度を比較してみよう。そのためには複数の統計調査結果における「不詳」数が比較的長期間について利用できる調査項目についてその動向をみる必要がある。表2-3は、他の統計調査と共通の3つの調査項目（「世帯主などの年齢」「住居の室数」「就業状態」）について「不詳」総数の1986年以降の推移を対比した。このうち「就業状態」は、15歳以上の個人に限定した項目であるが、対比のために加えた。各統計調査における質問文・選択肢などが完全に共通という訳ではないので厳密な比較とはいえないが、同時期に実施された調査の間では調査客体数が少ない調査ほど3項目とも「不詳」総数が一般に少ない傾向となっている。調査員の訓練度や意欲の相違や実地調査の管理の難易度を反映したものであろう。また、3項目とも各調査の「不

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表2-3 共通項目の「不詳」該当者数の対比

（単位：万世帯、万人）

統計調査	世帯主などの年齢				室数		就業状態 <sup>1)</sup>		
	労働力調査 <sup>2)</sup>	国民生活基礎調査 <sup>3)</sup>	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	住宅・土地統計調査 <sup>5)</sup>	国民生活基礎調査 <sup>3)</sup>	住宅・土地統計調査 <sup>5)</sup>	労働力調査 <sup>2)</sup>	国民生活基礎調査 <sup>3)</sup>	国勢調査 <sup>6)</sup>
調査客体数 <sup>7)</sup>	4	6 (29)	45	363	6 (29)	363	4	6 (29)	4957
対象者	世帯主			家計を主に支えるもの	世帯		15歳以上の世帯員		
回答方式	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入	記入
* 1986年		0.2			3.1		54		
1987年		2.0	0.0				52		
1988年		2.8		73.2		45.2	48		
* 1989年		0.5			13.2		50		
1990年		0.6					49		41.7
1991年		0.6					44		
* 1992年		3.7	0.0		26.5		25		
1993年		1.3		124.5		71.0	15		
1994年		2.4					8		
* 1995年		4.8			13.2		7		52.6
1996年		1.6					8		
1997年		1.7	0.0				11		
* 1998年		1.7		156.8	20.8	72.4	11	-	
1999年		4.8					15	-	
2000年	0	9.6					12	-	174.1
* 2001年	0	2.2			63.1		9	134.0	
2002年	0	9.2	7.0				9	61.9	
2003年	0	7.5		187.2		103.2	11	39.2	
* 2004年	0	3.9			66.8		12	72.0	
2005年	0	14.7					11	74.3	335.7
2006年	0	17.1					8	73.4	
* 2007年	2	15.9	9.8		208.4		7	239.9	

（出所）山田（2009）・独立行政法人統計センター（2009a）・同（2009b）

- 1) 国民生活基礎調査では「仕事の有無」。1998年～2000年も集計表には項目は設けられているが、該当数の表示はない。
- 2) 年平均。1992年に調査票様式の改訂が行われた。
- 3) 1986年以降3年ごとに大規模調査（\*で示す年次）。世帯票は毎年6月上旬に実施。
- 4) 10月1日現在で実施。
- 5) 10月1日現在で実施。
- 6) 10月1日現在で実施。
- 7) 最新年次の客体数。国民生活基礎調査の（ ）内は、大規模調査年の客体数。

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

「不詳」総数は概ね増加傾向にある。

このような「不詳」の増加傾向を国民生活基礎調査の結果に限定して検討してみよう。表2-4には、国民生活基礎調査の世帯項目および個人項目のうち継続的に実施されているものにおける「不詳」発生数および発生率の2001年以降の推移を示した。2000年以前の調査の結果については「不詳」数が公表されている項目に限られているので、ここでは2001年以降の結果に限定した。調査票における調査項目の掲載順に表の左から配置した。「貯蓄票」掲載項目を除いて概ね増加傾向にあるが、毎年設けられている項目では小規模調査年よりも大規模調査年において大幅な増加となっている。また、選択式の項目よりも記入式の項目において全般に高い不詳率となっている。

「不詳」が増加している項目のうち「家計支出額」は、2003年調査以降の増加幅が特に大きい。2005年調査・2006年調査には全体（4704万世帯・4753万世帯）の約3分の1の世帯の「家計支出額」が「不詳」であったが、「不詳」は2007年調査において大幅に減少し、全体の約9%（437万世帯）となった。この減少については、調査方法の変更（2006年調査までの面接法から2007年調査以降の留置自記法への変更）とこの項目に関する調査票の説明の変更（2007年調査以降は「家計支出額」からの具体的な除外費目<sup>4)</sup>の列挙と世帯員全員の支出合計であることの注記など）が作用している可能性がある。

このような「不詳」の発生状況の背景を探るために世帯の属性別にみてみよう。表2-5は、2007年調査の結果のうち「世帯票」に設けられている項目の「不詳」率を属性別に対比したものである。ここでも調査票における調査項目の配置順に表の左から配列した。このうち「世帯業態」は世帯内の最多所得者の就業状況（勤めか・自営かなど）に基づいて世帯の属性が分類される項目である。

住居関連の項目の中で「室数」よりも「床面積」に「不詳」数が多いのは、㎡に換算した面積（小数第1位まで数字を記入）の算出が必要なためであろう。

世帯属性別では各項目とも1人世帯において「不詳」率が高い。地域別では1人世帯が多い18大都市、特に東京都区部・京都市などにおいて「不詳」

表2-4 「不詳」該当数の推移

(a) 世帯票・健康票

(単位：万世帯)

調査票	世帯票						
	世帯項目		個人項目から世帯の属性が分類される項目				
調査項目	住居の床面積	家計支出額	世帯業態	世帯主の年齢	世帯種 <sup>1)</sup>	有業人員	企業規模
対象	全世帯						常雇者世帯 <sup>2)</sup>
形式	記入	記入	選択	記入	選択	選択	選択
2001年*	200.8	264.8	85.1	2.2	51.2	113.6	4.8
2002年	-	284.6	35.1	9.2	26.3	55.7	0.9
2003年	-	660.2	19.0	7.5	12.2	33.3	1.5
2004年*	264.9	1124.4	37.4	3.9	99.0	65.7	4.8
2005年	-	1334.4	52.2	14.7	48.4	73.3	-
2006年	-	1445.0	49.3	17.1	30.8	72.3	-
2007年*	357.4	437.0	152.1	15.9	127.4	215.6	228.1

(出所) 独立行政法人統計センター(2009b)

1) 医療保険加入状況が「不詳」のものがいる世帯。

2) 「最多所得者が常雇者である世帯」を略記。

\*：大規模調査年

(単位：万人)

調査票	世帯票						健康票	
	個人項目							
調査項目	年齢	医療保険加入状況	経済上の地位	公的年金加入状況	仕事の有無	健康状態	健康意識	
対象	全員			15歳以上		入院者を除く6歳以上		
形式	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択	
2001年*	6.0	94.0	65.2	46.1	134.0	701.1	903.2	
2002年	25.7	37.9	29.1	15.1	61.9	-	-	
2003年	21.0	19.8	21.8	8.7	39.2	-	-	
2004年*	11.2	174.9	42.0	61.8	72.0	728.1	1042.4	
2005年	34.1	59.4	33.7	13.1	74.3	-	-	
2006年	44.4	38.9	35.8	11.3	73.4	-	-	
2007年*	40.0	163.3	110.1	50.9	239.9	903.2	1275.7	

(b) 所得票・貯蓄票

(単位：1万分比)

調査票	所得票				貯蓄票					
	所得税額	住民税額	社会保険料額	固定資産税額	貯蓄の有無	貯蓄金額	貯蓄の増減	借入金の有無	借入金額	
調査項目	全世帯 <sup>3)</sup>				全世帯 <sup>3)</sup>					
対象					貯蓄のある世帯			借入金のある世帯		
形式	記入	記入	記入	記入	選択	記入	選択	選択	記入	
2001年*	530	455	432	175	361	1195	694	631	105	
2002年	504	461	370	109	-	-	-	-	-	
2003年	681	718	616	150	-	-	-	-	-	
2004年*	1315	1376	1344	422	262	713	690	561	107	
2005年	477	681	402	135	-	-	-	-	-	
2006年	503	734	396	154	-	-	-	-	-	
2007年*	1064	1033	759	533	265	732	704	545	96	

3) 「まかない付きの寮・寄宿舎を除く全世帯」を略記。

表2-5 2007年調査における世帯項目の「不詳」該当率

（実数は万世帯，比率は％）

調査項目	世帯主の年齢	住居の室数	住居の床面積	家計支出額	世帯種 <sup>1)</sup>	世帯業態	常雇の企業規模 <sup>2)</sup>		有業人員
							一般	常雇	
対象	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	一般	常雇	全世帯
回答の形式	記入	記入	記入	記入	選択	選択	選択	選択	記入
実数	全国	(15.9)	(208.4)	(357.4)	(437.0)	(127.4)	(152.1)	(210.0)	(215.6)
比率	全国	0.33	4.43	7.44	9.10	2.65	3.17	9.58	4.49
	1人世帯	0.68	6.61	9.30	11.16	5.93	5.03	8.51	5.03
	地域 18大都市	0.42	—	—	10.53	3.19	3.87	10.41	—
	東京都区部	0.65	—	—	—	4.07	3.45	10.66	—
	京都市	0.65	—	—	—	5.56	6.55	13.99	—

（出所）独立行政法人統計センター（2009b）

- 1) 世帯員の医療保険加入制度を意味し、「不詳」世帯は加入状況が不詳の世帯員がいる世帯を指す。
- 2) 最多稼得者が「(役員以外の)一般常雇者」である世帯を略記。比率は「一般常雇」総数にたいするもの。

率が高い<sup>5,6)</sup>。表2-5では省略したが、「家計支出額」の「不詳」率は課税などの関連でこの情報の提供に抵抗感が特に強いと考えられる「自営業の世帯」(9.9%)の水準は全体(9.1%)や「一般常雇者世帯」(7.1%)の水準よりもやや高い。

つぎに表2-6は、2007年調査における「健康票」に設けられている世帯項目の結果について「不詳」率を示したものである。ここでも選択式の項目よりも記入式の項目において発生率が高く、寄宿舎等以外の単独世帯と大都市居住世帯において発生率が高い。

最後に実地調査の困難化の要因としてしばしば指摘される住居の構造と世帯項目における「不詳」発生率の関係をみてみよう。表2-7は、1998年～2007年調査における「室数不詳」世帯の比率を住居の構造および所有関係の種類別に対比したものである。「室数」の回答自体は容易であり、抵抗感も比較的生じにくい項目であるので、その「不詳率」は世帯側の不在状況や協力意識を直接反映しているとみてよいだろう。表2-4においてみたように「室数」の「不詳率」は世帯項目の中では最近では毎回中位であった。こ

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

表2-6 2001年・2004年・2007年調査における世帯健康項目の「不詳」発生状況  
（単位：実数は万世帯，比率は%）

調査項目		入院者の有無	通院者の有無	有訴者の有無	日常生活への影響のある者の有無	病気やけが等で支払った費用の有無
回答の形式		選択	選択	選択	選択	記入
実数	2001年	(86.9)	(76.8)	(59.0)	(479.3)	(1208.4)
	2004年	(43.3)	(67.7)	(23.4)	(162.8)	(348.4)
	2007年	(40.7)	(64.5)	(21.7)	(251.5)	(268.8)
比率	全国	0.85	1.34	0.45	5.24	5.60
	寄宿舍以外の単独世帯 <sup>1)</sup>	1.74	3.79	1.50	11.22	12.44
	18大都市	1.00	1.52	-	-	-
	東京都区部	1.04	1.81	-	-	-
	京都市	1.80	1.15	-	-	-

（出所）独立行政法人統計センター（2009b）

1) 「住み込み・寄宿舍等に居住する単独世帯」以外の単独世帯の略記。

表2-7 住居の種類別「室数不詳」率の変動

（単位：%）

住居の種類	1998年	2001年	2004年	2007年
総数	0.47	1.38	1.44	4.34
一戸建て・民間賃貸	0.18	2.04	1.14	0.77
一戸建て・持家	0.39	1.09	0.81	0.94
共同住宅・持家	0.45	1.15	0.80	4.38
共同住宅・給与住宅	0.15	1.02	0.97	7.10
共同住宅・民間賃貸	0.22	0.91	1.24	8.96
共同住宅・公営賃貸	0.22	0.73	0.86	9.96
借間・その他	5.31	12.94	19.23	23.72

（出所）独立行政法人統計センター（2009b）

の項目の「不詳率」は全般に上昇しているが、各種の集合住宅居住世帯および「借間・その他」における「不詳率」の上昇が大きく、特に2007年調査における上昇が顕著である。

注

- 1) 労働力調査・就業構造基本調査でも、世帯の定義は「住居と生計を共にする」である。

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

- 2) 「世帯票」の末尾に、「別居している子のうち最も近くに住んでいる子の居住場所」の項目が設けられている。
- 3) 統合前の世帯のうち年齢の高い方の世帯主を統合後の世帯の世帯主とする集計が別に公表されている。
- 4) 「税金，社会保険料，事業上の支払い（農家における肥料や農具，商店における商品の仕入れに使った金等），貯蓄，借金や住宅ローンなどの返済，掛け捨て型以外の生命保険料・損害保険料」。2006年以前の調査票での注記は単に「万円単位（万円未満は切捨て）で右詰記入してください」であった。
- 5) 調査項目によってはこのほかの大都市の「不詳」率の方が高い場合がある。「世帯業態」の項目では大阪市の8.3%，「常雇の企業規模」の項目では千葉市の14.4%，堺市の15.6%などが東京都区部・京都市での「不詳」率を上回っている。
- 6) 新田（2004）によれば，2002年国民生活基礎調査の都道府県別回収率は，大阪府（69.0%）・東京都（75.7%）・千葉県（78.6%）など単独世帯が多い大都市所在県において低かった。なお，同年の全国の回収率は84.3%であった。

### 3. 世帯員個人に関する調査項目の結果の精度

本節では2007年調査を中心とする国民生活基礎調査における世帯員個人に関する調査項目の結果の精度を検討する。

まず世帯員個人に関する「経済上の地位」「仕事の有無」などの健康関連以外の調査項目について「不詳」の発生状況をみてみよう。表3-1は，2007年調査における「不詳」該当数を属性別に対比したものである。これらの項目は，「世帯票」に設けられている。ここでも調査票における掲載の順に左から配列した。このうち「経済上の地位」は，世帯員間での扶養関係に関する項目である。世帯全体に関する項目の場合と同様に，項目によって「不詳」の発生状況がかなり異なっていることがわかる。「不詳」数は，選択式の項目において少なく，文字を記入する形式の項目および金銭に関わる項目において多い。属性別では，大半の項目において20代の男性，65歳以上・大都市在住者において「不詳」率が高い。

「世帯票」では15歳以上の世帯員に「仕事の有無」を尋ね，その回答によって分類した「有業者」「無業者」それぞれに限定した調査項目への回答を求

表3-1 2001年調査・2004年調査・2007年調査における個人項目の「不詳」発生状況  
(実数は万人, 比率は%)

調査項目	年齢	医療保険加入状況	経済上の地位	公的年金加入状況	就業状況	就業時間	通勤時間	就業開始時期	仕事の内容		勤めか 自営か
									分類不能 の職業 <sup>1)</sup>	不詳	
全員											
15歳以上											
有業者											
回答の形式	記入	選択	選択	選択	選択	記入	記入	記入	記入	選択	選択
2001年	(6.0)	(94.0)	(65.2)	(46.1)	(134.0)	-	-	-	(167.7)	(379.4)	(52.7)
2004年	(11.2)	(174.9)	(42.0)	(61.8)	(72.0)	(586.7)	(667.2)	(444.8)	(148.6)	(557.2)	(123.5)
2007年	(40.0)	(163.3)	(110.1)	(50.9)	(239.9)	(346.8)	(474.8)	(390.1)	(209.9)	(290.4)	(74.8)
比率	0.3	1.3	0.9	0.5	2.2	5.5	7.5	6.2	3.3	4.6	1.2
20代の男性	-	2.2	0.9	1.2	1.1	-	-	6.0	3.1	4.6	-
65歳以上	-	1.4	2.1	-	5.6	-	-	13.4	5.4	8.5	2.0
18大都市	0.4	1.6	0.8	0.6	3.3	-	-	-	-	-	1.4
東京都区部	0.6	2.2	0.9	0.6	3.9	-	-	-	-	-	1.4
20代の男性	-	4.0	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	-
京都市	0.8	2.8	1.1	1.1	4.0	-	-	-	-	-	1.5
20代の男性	-	3.4	2.3	2.3	1.1	-	-	-	-	-	2.4

(出所) 独立行政法人統計センター (2009b)

1) 調査票に設けられた12の選択肢のうちの一つ。

2) 「勤めか自営か」の項目のみ20代の男女。

表3-2 有業者・無業者の「不詳」該当数の推移

（単位：万人）

対象	有業者							無業者	
	全員						役員 以外の 雇用者	全員	
	就業 時間	通勤 時間	就業 期間 <sup>1)</sup>	仕事の内容		勤めか 自営か		勤め先 での 呼称	就業 希望
分類 不能 の職業				不詳					
調査 項目									
形式	記入	記入	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択
2001年*	-	-	-	167.7	379.4	52.7	-	-	-
2002年	-	-	-	-	-	4.4	-	118.8	0.0
2003年	-	-	-	-	-	4.1	-	91.4	0.0
2004年*	586.7	667.2	444.8	148.6	557.2	123.5	9.4	441.4	7.7
2005年	-	-	-	-	-	13.3	1.6	-	-
2006年	-	-	-	-	-	9.7	1.5	-	-
2007年*	346.8	474.8	390.1	209.9	290.4	74.8	2.8	341.6	6.0

（出所）独立行政法人統計センター（2009b）

\*：大規模調査年

1) 就業開始年月を記入する形式。

めている。表3-2は、このような調査項目における「不詳」数の2001年以降の推移を示したものである。

このうち「有業者」についての「職業不詳」と「分類不能の職業」は、同じ「職業項目」（選択方式）に対する回答に関するものである。前者はこの項目がまったく無記入または不十分であった場合であり、後者は調査票に設けられている「分類不能の職業」という選択肢を選んだ場合である<sup>1)</sup>。

「不詳」の実数を見ると、ここでも項目による相違が大きい。2007年の結果を同じ大規模調査年の2004年と比べると、各項目とも「不詳」は減少しているものの、「勤め先での呼称」「求職活動」の項目を除いて数が世帯全体に関する項目と比べてかなり多い。世帯員各人について記入しなければならないことが作用しているのではないかと考えられる。「通勤時間」「就業時間」「就業期間」の項目では「不詳」が有業人員全体（6315.8万人）に対して5.5～7.5%を占めている。また、有業者の「勤めか自営か」項目・無業者の「就業希望」項目などの「不詳」は小規模調査年と比べて大規模調査年において

大幅に増加していることも特徴である。

他方、2007年国民生活基礎調査の「就業時間」項目の「不詳」の346.8万人は、同年5月末週実施の労働力調査の41.0万人、同年9月末週実施の就業構造基本調査の20.5万人を、大幅に上回っている。また、無業人員全体（4255.5万人）に対して「就業希望の有無」の項目では「不詳」が341.6万人、8.0%を占めている。また、この項目の「不詳」は同年9月末週実施の就業構造基本調査では27.3万人であったので、この項目でも国民生活基礎調査の「不詳」が大幅に上回っている。

つぎに表3-3は、「健康票」に設けられ個人の健康関連の項目における「不詳」の属性別発生状況を示したものである。表の左から調査票における掲載の順に配列した。ここでも項目による相違が大きい。ただし、表3-2の傾向とは異なり、大都市・若年層における「不詳」発生率は全国平均とあまり差がなく、高年齢層において「不詳」発生率が高い。「不詳」発生率が特に高い「(自分が過去1ヶ月間に)神経過敏に感じたか」の項目など<sup>2)</sup>については、回答者が該当するのかどうかの判断に迷った場合が多かったのではないだろうか。

最後に「不詳」以外の回答を含む国民生活基礎調査の調査結果全体を選択肢の大部分が共通な調査項目について他の統計調査の結果と比較しておこう。表3-4は、15歳以上の世帯員の2007年5月分<sup>3)</sup>の「就業状態」項目について2007年5月末週実施の労働力調査の結果と対比したものである。両調査の調査票に設けられている選択肢はすべて共通という訳ではない<sup>4)</sup>ので、厳密な比較とはいえないが、両調査の結果には相違がかなり大きい場合がある。国民生活基礎調査の結果が労働力調査と比べて少ない分類は、男性の「主に仕事」「通学」、男女の「仕事あり」のうちの「主に家事」である。逆に女性の「仕事を探している」の分類では国民生活基礎調査の結果が労働力調査の結果を大幅に上回っている。

## 注

- 1) 2007年調査では、2004年以前の大規模調査年の調査票自体にはなかった「分

表3-3 2001年・2004年・2007年調査における個人健康項目の「不詳」発生状況  
(単位:実数は万人, 比率は%)

項目	回答の形式	入院中か	自覚症状	通院中か	日常生活	普段の活	健康意識	悩みやス	神経過	喫煙の	健康診断
		否か	の有無	否か	への影響	動がでさ	6歳以上	12歳以上	12歳以上	有無	などの
対象		全員	入院者 以外全員	入院者 以外全員	同左 6歳以上	同左 6歳以上	同左 6歳以上	同左 12歳以上	同左 12歳以上	同左 12歳以上	同左 20歳以上
実数	2001年全国	(140.6)	(108.4)	(151.4)	(783.5)	(745.7)	(701.1)	(767.6)	-	(706.5)	(419.3)
	2004年全国	(283.6)	(283.1)	(407.7)	(717.2)	(733.3)	(728.1)	(624.0)	-	(523.7)	(337.0)
比率	2007年全国	(294.8)	(257.5)	(365.4)	(968.9)	(1079.6)	(903.2)	(663.6)	(1483.2)	(679.3)	(395.4)
	10~14歳 <sup>2)</sup>	2.34	2.12	3.01	8.45	9.41	7.88	6.17	13.80	6.32	4.04
	15~19歳	2.34	3.65	2.61	3.00	4.77	4.25	9.16	12.65	12.82	-
	20~24歳	2.86	3.16	2.63	3.70	5.30	4.65	2.60	5.99	4.17	-
	65歳以上	3.46	2.29	2.60	4.87	6.10	5.55	3.37	6.37	3.81	3.96
18大都市	1.98	1.92	4.65	16.86	17.84	13.61	7.48	11.80	28.90	10.63	6.85
東京都区部	2.89	2.11	2.75	-	8.88	8.10	5.52	5.22	12.79	5.80	3.70
京都市	3.30	2.04	3.08	-	9.60	8.10	5.94	5.94	13.78	6.31	3.69
		6.85	2.14	3.01	-	9.89	8.39	7.33	15.42	7.50	4.68

(出所) 独立行政法人統計センター(2009b)

1) 「こころの状態」に関する6項目の1つ。

2) 「悩みやストレスの有無」「神経過敏に感じましたか」の項目のみ12~14歳に対する比率。

表3-4 就業状態の比較(2007年)

就業状態 <sup>1)</sup>		男性			女性				
国民生活基礎調査(A)	労働力調査(B)	国民生活基礎調査(A)	労働力調査(B)	差(C) A-B	差率 C/B	国民生活基礎調査(A)	労働力調査(B)	差(C) A-B	差率 C/B
15歳以上総数	15歳以上総数	5,186.7	5,340.0	-153.3	-2.9	5,624.5	5,699.0	-74.5	-1.3
仕事あり	就業者	3,624.9	3,790.0	-165.1	-4.4	2,690.9	2,709.0	-18.1	-0.7
主に仕事	おもに仕事	3,439.6	3,615.0	-175.4	-4.9	1,851.9	1,850.0	1.9	0.1
主に家事	家事などのかわらに仕事	46.2	61.0	-14.8	-24.3	713.1	746.0	-32.9	-4.4
主に通学	通学のかたわらに仕事	66.3	65.0	1.3	2.0	62.2	65.0	-2.8	-4.3
主にその他	仕事を休んでいた <sup>2)</sup>	72.8	50.0	-	-	63.6	48.0	-	-
仕事なし	非労働力人口	1,419.7	1,548.0	-128.3	-8.3	2,835.8	2,987.0	-151.2	-5.1
通学のみ	通学	348.5	369.0	-20.5	-5.6	312.6	320.0	-7.4	-2.3
家事(専業)	家事	57.9	46.0	11.9	25.9	1,860.8	1,636.0	224.8	13.7
その他	その他	1,013.4	981.0	32.4	3.3	662.4	926.0	-263.6	-28.5
仕事を探している <sup>3)</sup>	仕事を探していた <sup>4)</sup>	182.7	152.0	30.7	20.2	247.8	105.0	142.8	136.0
仕事の有無不詳	上記以外/就業状態不詳	142.2	2.0	140.2	-	97.8	3.0	94.8	-

(出所) 独立行政法人統計センター(2009b)

1) 国民生活基礎調査は「5月」についての調査結果、労働力調査は「5月末週」についての調査結果

2) 「主にその他」とは対応していない。

3) 「通学のみ」「家事(専業)」「その他」とは排反ではない。

4) 「通学」「家事」「その他」とは排反。

## 2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

類不能の職業」という選択肢が調査票自体に設けられていた。

- 2) 他の5項目は「絶望的だと感じたか」「落ち着かなく感じたか」「気が晴れないように感じたか」「何をするにも骨折りと感じたか」「自分は価値のない人間だと感じたか」であり、これらの項目の結果における「不詳」の比率は「神経過敏」の項目とはほぼ同程度であった。
- 3) 調査票の直後の調査項目は「5月21日（月）～27日（日）の就業日数・就業時間・通勤時間」であるので、回答の際には5月の月末近くの時期の状態が主に意識されていたと考えられる。
- 4) 労働力調査の調査票の「休んでいた」に対応する選択肢は国民生活基礎調査の調査票には設けられていない。国民生活基礎調査の調査票には、一時的に休んでいる場合は「仕事あり」と回答するよう指示されている。

## むすびにかえて

本稿の以上の考察から、調査項目・世帯属性による相違は大きいものの、標本数が中程度の規模の国民生活基礎調査においても、「不詳」率の水準から判断される結果の精度の低下傾向が続いているといえる。ただし、精度の低下の程度は客体数の規模が大きい調査よりも概ね小さい。また、大都市・少人数・若年層の世帯において「不詳」が全般に多い傾向は、他の統計調査とはほぼ同様であった。さらに、調査項目による「不詳」の発生率の相違は大きく、「家計支出額」・健康関連項目などのように「不詳」が非常に多い場合がある。

他の統計調査と共通の調査項目における「不詳」以外の回答の比率は、一部の調査項目において相違が大きな場合がみられる。

最後に、調査項目間における「不詳」の発生状況の關係に触れておこう。調査票における配置順に各調査項目の「不詳」が増えていけば、調査票の先頭の項目から順に回答を記入している途中で放棄したケースが多いことを示唆するが、最近の各年次の調査の結果にはそのような傾向は認められない。むしろ世帯側の抵抗感には項目によって相当な差異があり、それが「不詳」の発生率の相違をもたらしているとみるべきだろう。

さらに、「不詳」の発生は、調査票内で近くに配置されている調査項目の

間で重なっている場合が多く、関連した複数の項目の回答が得られない場合が多い点<sup>1)</sup>も注目すべき傾向であろう。

なお、地域別回収率・住居の構造別回収率などの実地調査の状況を立ち入って分析するためのデータの公表が望まれる<sup>2)</sup>。

## 注

- 1) 「年齢」が「不詳」の40.0万人のうち「医療保険加入状況」も「不詳」は13.2万人、「就業時間」が「不詳」の346.8万人のうち「通勤時間」も「不詳」は226.0万人、「勤めか自営か」が「不詳」の74.8万人のうち「就業期間」も「不詳」は34.8万人。
- 2) このほか「住居の（構造の）種類」「配偶者の有無」「仕送り先の有無」の項目などでは「総数」と各分類項目の合計数が一致しており、一種の補正が行われているのではないかと考えられる。

## 参考文献

以下のうちインターネット上の文書は、各サイトによる収録を2009年6月に確認した。

総務庁統計局（1989）『就業構造基本調査報告 昭和62年 全国編』総務庁統計局

総務庁統計局（1993）『就業構造基本調査報告 平成4年 全国編』総務庁統計局

山田 茂（1995）「世帯を客体とする統計調査結果の精度について（1）（2）」国土館  
大学政経学会『政経論叢』第91・92号

総務庁統計局（1998）『就業構造基本調査報告 平成9年 全国編』総務庁統計局

山田 茂（2000）「1997年就業構造基本調査結果の精度について」国土館大学政経学  
会『政経論叢』第111号

山田 茂（2002）「2000年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』  
第31号 古今書院

厚生統計協会（2003）『厚生統計テキストブック 第4版』厚生統計協会

総務省統計局（2003）「平成14年就業構造基本調査の実施状況」総務省統計局サイト  
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2002/index.htm>)

新田 功（2004）「国民生活基礎調査における無回答データ等の影響を考慮した調査  
設計に関する研究」『厚生の指標』2004年10月号 厚生統計協会

総務省統計局（2005a）「平成15年住宅・土地統計調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/index.htm>)

総務省統計局（2005b）「平成17年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>)

2007年国民生活基礎調査結果の精度について（山田）

- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2006）『国民生活基礎調査 平成16年』厚生統計協会  
NHK放送文化研究所（2006）『国民生活時間調査 2005』日本放送出版協会  
内閣府政府広報室（2006）「個人情報保護に関する世論調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-hogo/index.html>）
- 総務省統計局（2006）「平成17年国勢調査に関する世帯アンケート結果」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>）
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2007）『国民生活基礎調査 平成17年』厚生統計協会  
山田 茂（2007）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（1）」国土館大学政経学会『政経論叢』第141号
- 総務省統計局（2007b）「平成20年住宅・土地統計調査の民間開放の実施に向けた検討状況について」内閣府サイト（<http://www5.cao.go.jp/kanmin/kaisai/bukai/tokei2/2007/1207/071207-1.pdf>）
- 山田 茂（2008）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（2・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』第143号
- 総務省統計局（2008a）『労働力調査年報 1（平成19年基本集計）』総務省統計局  
総務省統計局（2008b）『「平成19年就業構造基本調査」の結果を見る際の主な留意点』総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/pdf/ryui.pdf>）
- 総務省統計局（2008c）「平成19年就業構造基本調査のインターネット調査の実施状況について」総務省統計局
- 総務省統計局（2008d）『労働力調査年報 平成19年 詳細集計』総務省統計局
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2008）『国民生活基礎調査 平成18年』厚生統計協会  
厚生労働省大臣官房統計情報部（2009）『国民生活基礎調査 平成19年』厚生統計協会  
総務省統計局（2009）『平成19年就業構造基本調査 全国編』日本統計協会
- 山田 茂（2009）「2007年就業構造基本調査結果の精度の概況」熊本学園大学経済学会『熊本学園大学経済論集』第15巻 第3・4合併号
- 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課（2009）「平成20年国民生活基礎調査の概況」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa/08/index.html>）
- 独立行政法人統計センター（2009a）「政府統計の総合窓口 労働力調査」独立行政法人統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>）
- 独立行政法人統計センター（2009b）「政府統計の総合窓口 国民生活基礎調査」独立行政法人統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>）